



サステナビリティ レポート

Sustainability Report 2025



目次

会社概要	3
トップメッセージ	4
事業概要	6
マテリアリティ	10
・ <u>サステナビリティ最重要課題</u>	
■ サステナビリティ貢献製品の提供	12
■ 人的資本の強化	14
・ <u>サステナビリティ重要課題</u>	
■ 環境マネジメント	16
■ コーポレート・ガバナンス強化	20
■ パートナーシップ強化	22

編集方針

日本アビオニクスグループは、企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) に関して、経営理念や行動憲章に基づき、取り組んだ活動を環境 CSR レポートとして 2000 年から毎年開示してまいりました。

また、サステナビリティの潮流や社会問題の動向を踏まえ、地球・社会の持続的発展と日本アビオニクスグループの持続的成長の両立が重要であることを再認識し、2021年にサステナビリティ委員会を設置して、活動を推進してまいりました。

そして、2023年に日本アビオニクスグループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定を機に、「サステナビリティレポート」を編集し、重要課題に関する活動を主軸に開示しています。

これからも継続して当レポートを毎年編集・発行するとともに、サステナビリティ活動推進ならびに、開示の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

対象範囲

日本アビオニクスグループ

- ・ 日本アビオニクス株式会社
- ・ 福島アビオニクス株式会社

対象期間

2024年度(2024年4月～2025年3月を対象期間としていますが、一部2025年度(2025年4月～2025年7月)の内容を含んでいます。

発行

2025年9月

本レポートに関する問合せ先

日本アビオニクス株式会社
サステナビリティ委員会
TEL : 045-287-0300
URL : <https://www.avio.co.jp/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日本アビオニクスは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

会社概要

会社概要

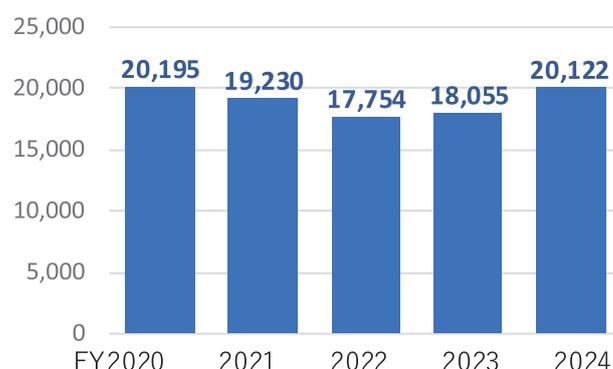
商号 日本アビオニクス株式会社
設立 1960(昭和35年)年4月
本社所在地 横浜市都筑区池辺町4475番地
代表者 代表取締役 執行役員社長 竹内 正人
資本金 5,895百万円(2025年3月期)
売上金 連結20,122百万円(2025年3月期)
従業員数 連結:701名(2025年3月31日現在)
事業内容 情報システム、接合機器、赤外線機器の製造販売

関係会社 福島アビオニクス株式会社
(連結子会社)

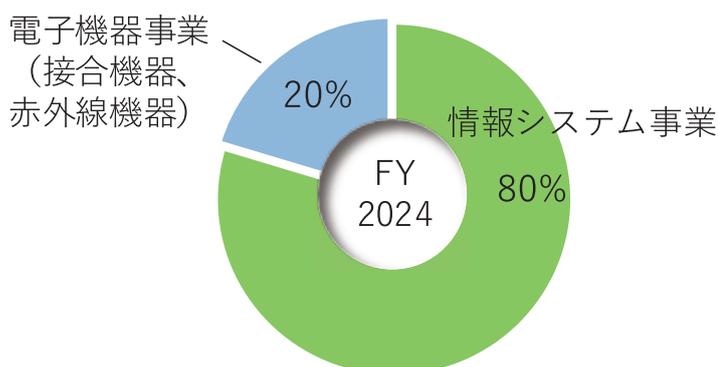


売上高

単位：百万円

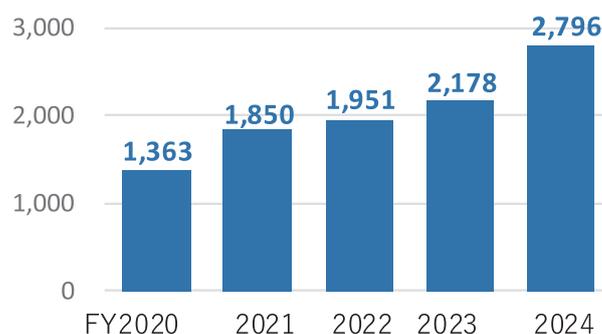


事業別売上比率



営業利益

単位：百万円



生産拠点

■横浜事業所



横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
(※登記上の本店所在地)

- 事業内容:
情報システム製品(防衛装備品・システム)の開発・製造・検査
電子機器ソリューションセンター

■新横浜事業所



横浜市都筑区池辺町4206番地

- 事業内容:
電子機器製品の開発・製造・検査

■福島アビオニクス株式会社(100%出資子会社)



福島県郡山市待池台一丁目20番地

- 事業内容:
情報システム製品(防衛装備品・システム、ハイブリッドIC)の開発・製造・検査
電子機器の開発・製造・検査

支店、営業所、駐在所

- 中部支店 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号 ナカトウ丸の内ビル
- 西日本支店 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル
- 福岡営業所 福岡市博多区比恵町2番24 606号室
- タイ駐在員事務所 Level 2, Summer Point Building 7, Sukhumvit 69 Road Phrakhanong Nua, Wattana, Bangkok, Thailand 10110

TOP MESSAGE

トップメッセージ

経営理念

私たちの強みを磨き、さらに高めて、お客様のために新しい価値を創造し、安全・安心で豊かな社会を実現します



人的資本経営の推進でアウトプットを最大化、
「企画力」「技術力」「ものづくり力」の
3つの力の強化・融合で顧客価値を向上、
守りと攻めの体制構築で経営基盤を強化、
これらの施策により競争優位性を確立して
安全・安心で豊かな社会を実現します

代表取締役 執行役員社長

竹内 正人

社員自らが「働きたい」職場をつくり上げる

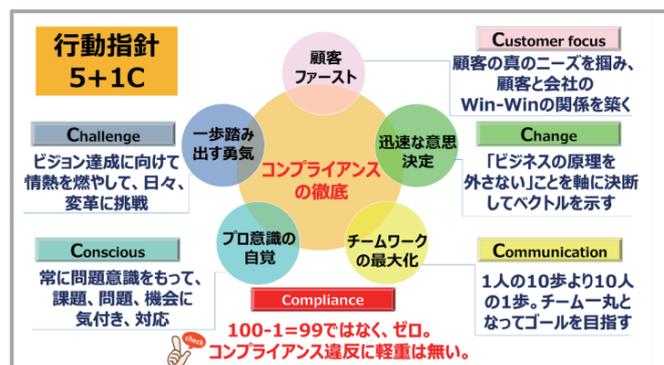
2019年、当社の社長に就任しました。就任時の当社は、営業利益は赤字、株価も低迷、配当においても長年無配当が続いており、社員も活気に欠けていました。

そこで、会社が存続、成長するとともに、社員が「アビオニクスで働きたい」と思える会社にすることを決意し、「筋肉質で強くて良い会社」にすることを経営方針として掲げました。

この方針は、会社組織が、「筋肉質で」は多少のことでは揺るがない健全な体質で、「強くて」は顧客価値を実現する競争力があり、「良い」は企業価値が高いなどエンゲージメントが高い、即ち、継続して成長していく会社を表現しています。

この実現に向け、なにより意識の改革が必要だと考え、社員のあるべき姿を示した行動指針5+1Cを策定しました。

この指針では、全社員が、何よりも「Compliance(法令遵守)」の徹底を最重要とし、常に「Customer Focus(顧客ファースト)」で考え、「Conscious(プロ意識の自覚)」を持ち、「Change(迅速な意思決定)」でベクトルを示し、「Challenge(一歩踏み出す勇気)」で変革に挑戦し、「Communication(チームワークの最大化)」を通じて全社員が一丸となってゴールを目指す姿勢を浸透させることを狙い、策定しました。



会社成長のシナリオを3STEPの 中期経営計画で描き実行

社長就任時、会社成長に向けた3つのSTEPに分けた中期経営計画を策定し、実行しています。

** STEP1 (FY2019~2021) 事業基盤の確立**

前述した方針、指針をもとに社員の意識改革からスタートし、上場企業としての責任感を醸成するとともに、ベクトルを統一。

また、課題を抽出して様々なプロセス改革に取り組み、不採算案件を撲滅し、後戻り工数を削減するとともに、生産設計力や品質管理を強化して、QCDを改善することで、収益性を向上しました。

その結果、初年度に黒字転換し、2021年度まで3期連続で増益を達成いたしました。

** STEP2 (FY2022~2023) 経営基盤の強化**

主体的かつ自律的で多様性のある組織形成を目指して、人財の活用や採用を推進するなど、人的資本の強化を行うとともに、ウェルビーイングやDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進して組織を活性化させ、パフォーマンスを向上。

また、プロセス改革を継続するとともに、顧客価値を高めるため、「企画力」「技術力」「ものづくり力」の3つの力を向上して競争力を強化。

その結果、2023年度まで5期連続で増益を達成。当社が着実に力をつけたことを実感するとともに、市況が大きく変化したことに対応すべく、STEP3を1年前倒してスタートすることにいたしました。

** STEP3 (FY2024~2026) 成長戦略推進**

会社の更なる成長には人財が最重要との考えのもと、人的資本経営を推進。育成や採用の強化など人財を開発、健康経営の推進やコミュニケーション強化で働く意欲を向上し組織を活性化、DXの推進など環境を改善して業務の効率化でパフォーマンスを向上することで、アウトプットを最大化いたします。

また、技術革新など世の中の変化に順応するため、引き続き、「企画力」「技術力」「ものづくり力」を強化し融合することで、マーケットインで創出したより良い製品やサービスをお客様に提供して、継続的に顧客価値を向上。

さらに、品質管理やガバナンスの仕組み強化などによる守りの施策と、M&Aやランドデザインなど、成長に向けた攻めの施策により、10年後も成長し続ける経営基盤を構築いたします。

STEP3初年度の2024年は、過去最高の営業利益を達成し、最終年の2026年度まで増収増益を見込んでいます。

売上高/営業利益推移



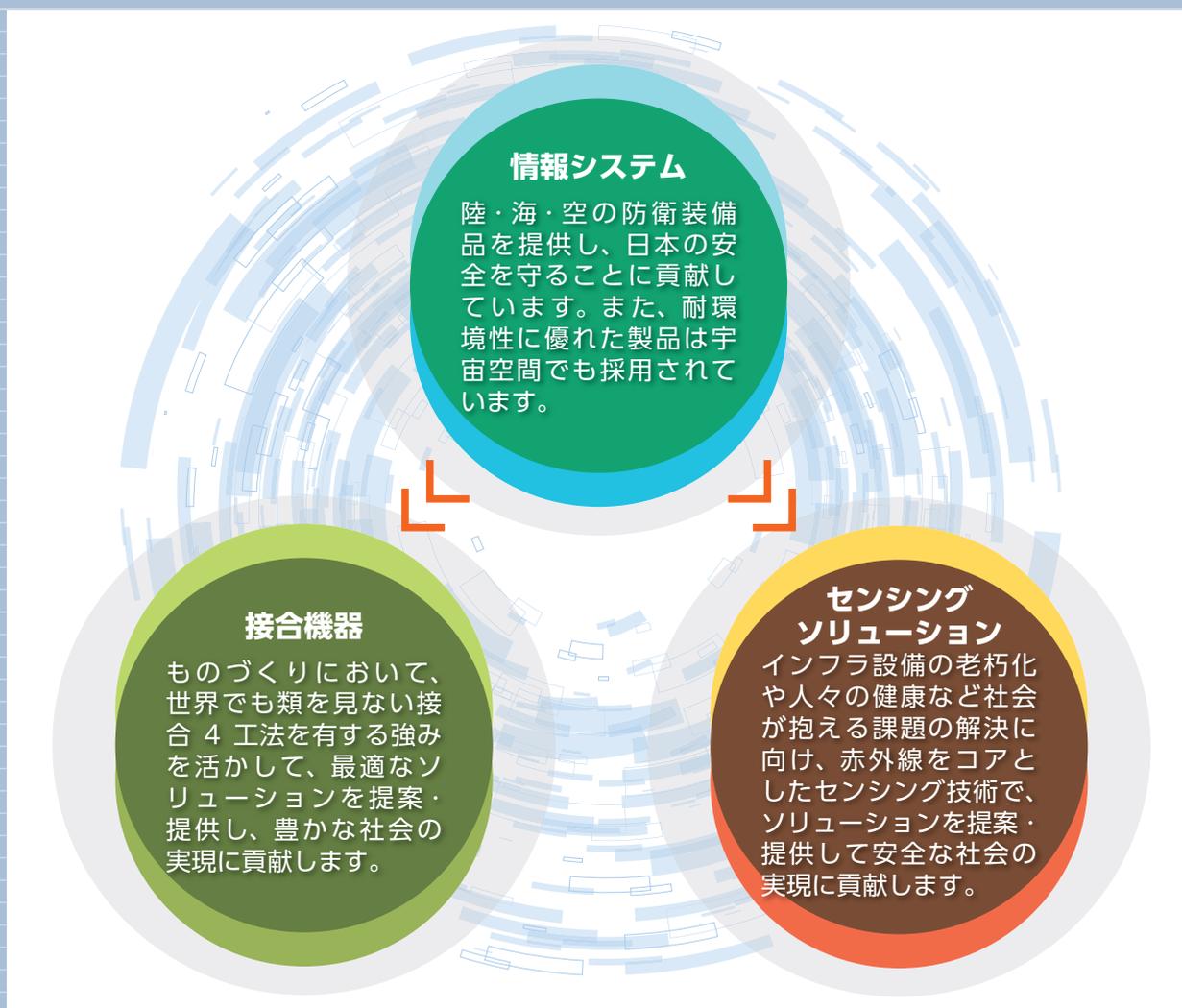
サステナビリティの取り組み

サステナビリティに対応する社会の潮流は、ビジネスの変化を生み出し、当社のソリューションを活用する機会を増やしております。社会の環境負荷低減を目指したお客様のものづくりに価値を提供する接合機器製品、インフラ設備や構造物の重大事故を未然に防ぐサーモグラフィ製品の提供を推進しております。また、その基盤となる人財の活用と育成にも注力しております。

私自身も積極的にサステナビリティの取り組みに関与し、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献して企業価値を高め、皆さまのご期待に応えてまいります。

すべては、国を守る技術から始まった。

防衛庁（現防衛省）から主契約会社として受注した第一次バッジシステム（自動警戒管制組織）で、日本初の大規模オンライン・リアルタイム・全国ネットワークシステムを実現いたしました。



高度な信頼性が求められる防衛技術を核として 3つの事業を展開

1960年の創業以降、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術に磨きをかけ、日本の陸・海・空の安全に貢献してまいりました。過酷な環境下でも機能する高品質な製品の提供や顧客価値を高めるシステムの提供などの技術を軸に、今日では接合機器やセンシングソリューションに事業展開し、より安全で豊かな社会に向けチャレンジしています。

情報システム事業

高度な防衛システムを提供し、陸・海・空で日本の安全を守る



出典:海上自衛隊HP

艦船搭載情報表示装置

指揮統制や警戒管制など防衛の中枢を担う

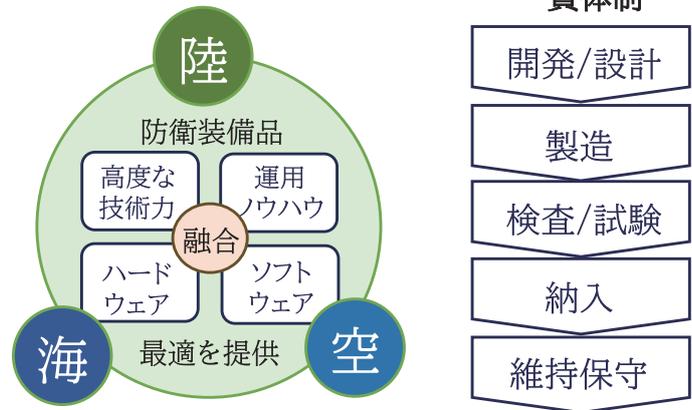
陸上防衛では対空戦闘指揮システム、指揮統制表示装置、信号処理装置を、海上防衛では護衛艦・潜水艦・掃海艦艇搭載用の情報表示装置を、航空防衛では警戒管制・航空管制レーダシステム、戦闘機搭載レーダシステム、地上射撃管制システム用の信号処理装置や表示装置、運用ソフトを開発し、提供しています。

現在海上自衛隊が運用している艦船のほとんどに当社の情報表示装置が搭載されています。

防衛関連の事業所・生産拠点をもち、製品の開発・製造から維持保守まで一貫体制でサービスを提供

陸・海・空の運用ノウハウと、防衛関連機器・システムに関する高度な技術力(信号処理/画像処理/ネットワーク/耐環境等)を融合するとともに、ハードウェアとソフトウェアを最適な機能構成で組み合わせて提供しています。

また、これら製品の開発・製造から維持保守まで一貫体制でサービスを提供しています。



製造拠点:福島アビオニクス



宇宙空間の過酷な環境下で輝く信頼性。JAXA認定宇宙部品を提供

高温や衝撃に耐えうる設計・製造技術や、小型・軽量化を可能にする高密度実装技術のもとに製造された当社のハイブリッドICは宇宙用部品としてJAXA(宇宙航空研究開発機構)に認定されているとともに、航空・防衛用途から産業用途まで幅広い分野で使用されています。

また、製造拠点である福島アビオニクスは宇宙用ハイブリッドIC工場としてJAXAに認定されています。

Business Overview

事業概要

接合機器事業

接合ソリューションで顧客価値を形にし、豊かな社会に貢献

世界でも稀な4工法(抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザ)の接合機器メーカーである当社は、精密接合のリーディングカンパニーとして最先端の技術とノウハウで、進化する製品の「ものづくり」に対応し、お客さまのニーズに合わせた最適な接合ソリューションを提供しています。

接合4工法



4つの接合工法を保有

- ・接合することに加え、強度、品質、生産タクト、コスト等の顧客要求に、最適ソリューションを提案
- ・接合工法を融合し、新たな接合方法を確立

ワンストップで課題解決

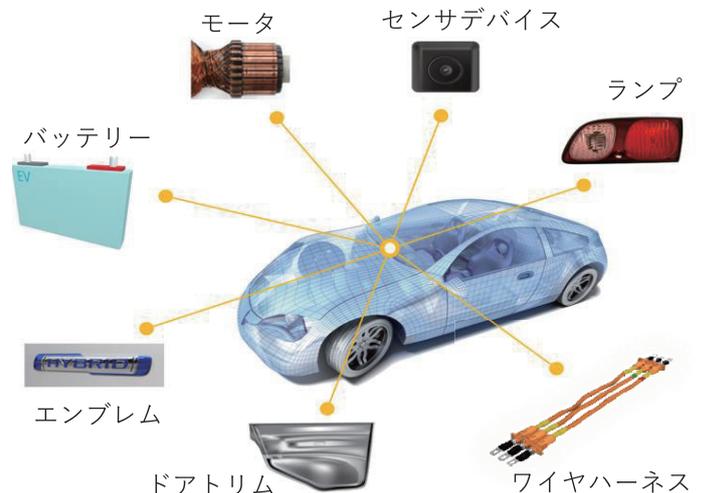
- ・接合の経験や知見を活かし、材料やめっき、治具、接合解析、装置化等を提案

Application

** スマートフォンなどの情報機器 **



** 電動車などのモビリティ **



センシングソリューション事業

サーモグラフィを軸に安全な社会に貢献

老朽化したインフラ設備の点検・保守をはじめ、発電設備やプラントの災害未然防止、製造における検査・試験・研究開発、国際空港における検疫、火山などの自然災害やセキュリティ監視など、社会が安全になるソリューションを提供しています。



サーモグラフィの国産メーカー

- ・ 50年にわたり自社で開発・製造・販売・保守するサーモグラフィの国産メーカー
- ・ 集中監視のネットワークシステムやドローン搭載などシーンに合わせたソリューションを提供

ヘルスケア

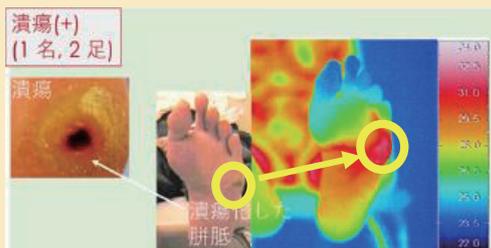
* 2025年7月当社調べ

症状や治療効果の可視化に役立つ国内唯一*の厚労省認定医用サーモグラフィ

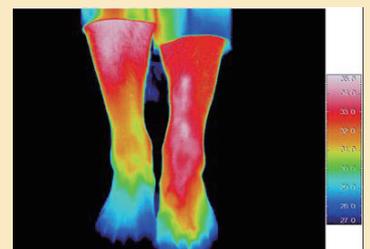


2025年1月発売

- 糖尿病による足潰瘍範囲検査 (看護学領域)



- 炎症の範囲の確認



出典：科学研究費助成事業 研究成果報告書(令和2年5月)金沢大学 大江 真琴 教授
サーモグラフィを用いた糖尿病足潰瘍予防支援システムの開発

Avioグループのマテリアリティ

2023年9月にAvioグループが取り組むマテリアリティを特定
2024年5月に最重要課題の指標および目標を決定

分類	マテリアリティ	主な取り組み	指標および目標
最重要課題	①サステナビリティ 貢献製品の提供	顧客における環境負荷を低減する 接合機器の提供	2024~2026年 CO2排出削減量累計 1,400トン※1
		顧客における環境負荷を低減する 小型シーム溶接機の提供	2024~2026年 CO2排出削減量累計 1,100トン※2
		防災に貢献するセンシングソリューションの提供	年20%増
		エネルギーの効率化に貢献するソリューションの提供	年20%増
	②人的資本の強化	採用強化による企業の活性化および持続可能な 成長の実現	2026年 正社員平均年齢44歳以下
		主体的なキャリア形成・挑戦を促進し、 自立した人財育成を実現	2026年 1人当たりの教育時間10h以上/年
		人財の多様性を推進し、適材適所で人財活用を実現	2026年 女性管理職比率8%以上

算出根拠 ※1. 該当製品1台当たりの顧客使用時のCO2排出削減量×3年間累計販売台数

※2. (該当製品を製造する際のCO2排出削減量+顧客使用時のCO2排出削減量)×3年間累計販売台数

分類	テーマ	主な取り組み
重要課題	③環境マネジメントの強化	・エネルギー、資源の使用量削減 ・3R(リサイクル、リデュース、リユース)の推進
	④コーポレート・ガバナンスの強化	・透明性向上 ・コンプライアンス違反の撲滅
	⑤パートナーシップの強化	・ステークホルダーとのエンゲージメント向上 ・人権、環境問題に関するサプライチェーンとの連携強化
課題	⑥社会・地域貢献	・社会貢献活動と地域に密着した活動の推進
	⑦サステナビリティ啓発	・事業活動を通して世の中のCO2排出量を削減する意識の向上 ・CO2削減に向けた個人の取り組みの啓発
	⑧サステナビリティ情報発信	・有価証券報告書やCG報告書等、透明で適切な社外発信 ・社内の情報共有を強化し、意識を高める

サステナビリティの推進



気候変動の影響は国内外で顕在化しており、これまでに経験したことのないような気象災害が世界各地で発生し、その頻度や規模が増大しています。

気候変動の主因である温室効果ガスの排出削減に多くの国、企業が取り組んでいるものの、気候変動の影響は今後も続き、将来的にさらなる悪化も予想されています。

日本アビオニクスグループでは、地球温暖化対策として省エネルギー、省資源に寄与する製品、ソリューションの提供を推進するとともに、事業活動で発生する廃棄物の抑制、再利用、リサイクル(3R)を推し進め、安全・安心で持続可能な社会に貢献すべく、企業活動を推進していくよう努めてまいります。

サステナビリティ委員長 **最上 徹**

サステナビリティ貢献製品の提供

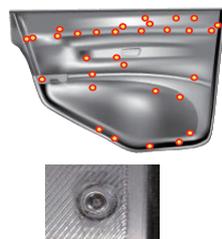
接合機器



接合機器事業の最大の特長は、世界でも稀な4つの異なる工法の接合機器を提供できることです。これにより、お客さまの要求（製品仕様や優先したい事項）に合わせて、最適な工法や機器を選定・提供することができます。お客さまのものづくりにおけるCO2排出量削減に寄与する機器の提案も、その一つとなります。

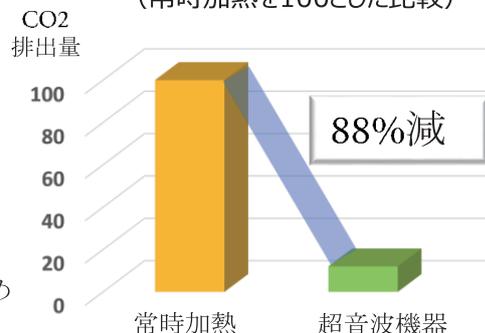
■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器①

自動車のドアトリム等の樹脂溶着や樹脂かしめには、常時通電して高温にしたツール（金属）を押し当てる工法が使われますが、当社は、超音波振動を印加することにより、低温かつ短時間の発振で溶着する接合機器を提供し、少ない消費電力で加工することに寄与します。また、高温ツールによる火傷や怪我のリスクを低減し、安全面にも寄与します。



ドアトリム樹脂かしめ

CO2排出量比較
(常時加熱を100とした比較)

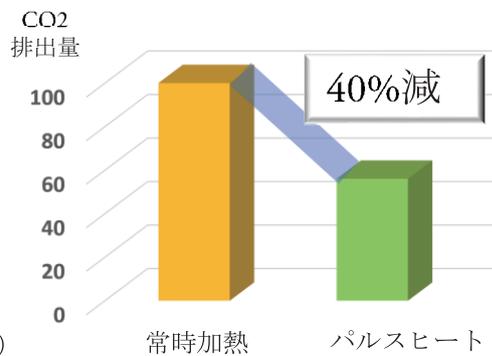


■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器②

液晶パネル等の電子部品の組み立てにおいて、はんだ付けや熱圧着をする際にも、常時通電加熱機器が使用されますが、当社は温度を制御し、瞬間的に温度を昇降させるパルスヒートを提供し、待機電力を減らすとともに、待機時における火傷や怪我のリスクを低減し、安全面にも寄与します。



FPCはんだ付け
(液晶パネル組み立て)



■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合ソリューション

当社は水晶デバイス封止装置（シーム溶接機）のリーディングカンパニーとして、30年以上にわたり、水晶デバイスの小型化と生産タクトタイムの向上に貢献してきました。

この度、お客さま製造時のCO2排出削減に配慮した新たな装置を開発しました。この装置は専有面積を従来の2/3に抑えたことに加え、お客さま製造使用時の窒素使用量を大幅に削減するもので、CO2排出量削減に貢献します。



- ・装置専有面積 (従来比66%)
- ・CO2排出量 (従来比55%)



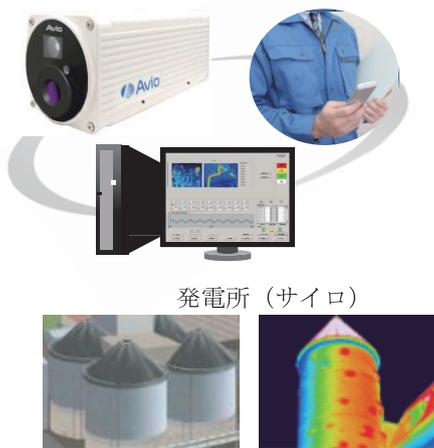
センシングソリューション

センシングソリューション事業は、電力などのインフラ設備やプラントの防災(予兆監視、保守・メンテナンス)や、世の中のエネルギーの効率化に役立つサーモグラフィを提供して、安全で安心な社会に貢献しています。

■ 発火の未然防止など防災に役立つ予兆監視ソリューション

定点設置して、遠隔でリアルタイムに温度状況や予兆を監視するサーモグラフィソリューションを提供し、電力設備やプラントなどで異常箇所の早期発見に貢献します。

これにより素早い対処(初動)が可能となり、火災などの重大事故を防ぐとともに、定期保守が不要で設備稼働の最大化や、点検人員の省人化/効率化に貢献します。



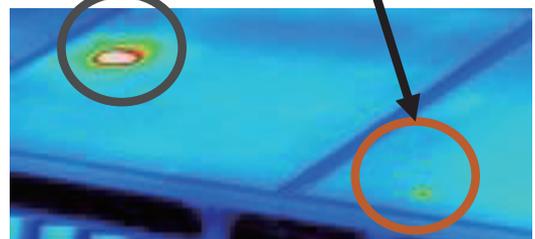
■ エネルギー効率化に役立つサーモグラフィ

クリーンエネルギーとして活用が進むソーラーシステム(太陽電池)において、ホットスポット(部分発熱)の発生による発電量の低下が問題となっています。発熱の主な原因は、次のことが考えられます。

1. セルの内包欠陥やはんだ不良などの製造上の不具合により、不良箇所が大きな抵抗を持ち発熱
2. 鳥のフンや落葉/ゴミなどでセル表面が長時間遮光されると、そのセルが抵抗になり発熱
3. セル表面の変質/気泡/茶変により発熱

『熱の可視化』により、微小発熱を簡単に捉えるなど、ソーラーシステムのメンテナンスに有効なサーモグラフィ手法を提供し、地球温暖化防止に貢献します。

ソーラーセルホットスポット(発熱)検知



人的資本の強化

Avioグループは、従業員一人ひとりの個性を尊重するとともに、能力を十分に発揮し、情熱をもって働ける環境の整備に取り組んでいます。



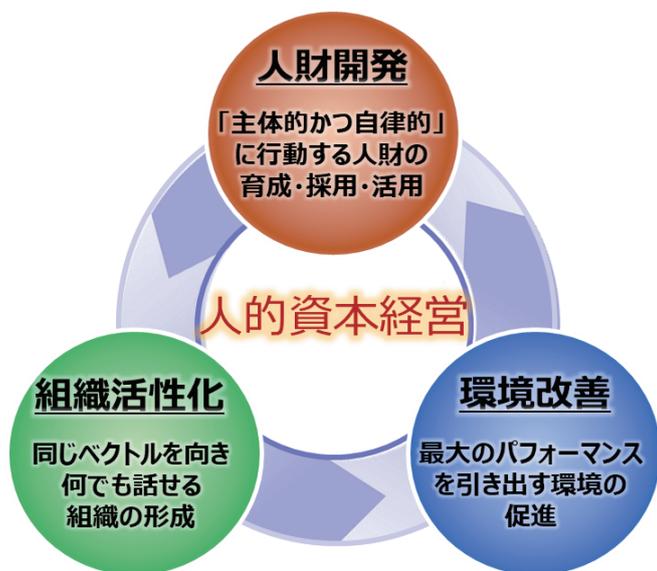
人財の考え方

Avioグループにとって、従業員はかけがえのない宝であり、その「人財」を活用することが、会社成長を促進すると考えています。また、働きやすい環境・風土にする等のウェルビーイングを推進し、従業員のエンゲージメントを高めることも重要だと認識しています。

中期経営計画(FY2024~2026)の方針として「人的資本経営のさらなる強化」を掲げ、2023年度まで取り組んだ

人的資本の強化を2024年度も継続し、人財開発や組織活性化、環境改善などの施策を実行することで、パフォーマンスを向上し、アウトプットを最大化して会社の持続的成長を実現していきます。

人的資本に関する指標・目標につきましては、P11に掲載しています。今後、活動を促進するとともに、適切な開示に努めます。



育成強化	★マネジメント力向上 ★不足スキル習得
採用強化	★必要人員増 ★即戦力/不足スキルの獲得
人財活用	★新しいアイデアの創出
ビジョン・戦略の共有	★方針や目標等の理解・共有によるベクトル統一
意識改革	★規律・道徳心の醸成
風土改革	★円滑な意思疎通が出来る組織文化の形成
健康経営推進	★働く意欲（モチベーション）の向上 ★ワークライフバランスの向上
物理的環境改善	★エンゲージメントの向上
DX推進	★業務の効率化

人財育成

現在の日本では人口が減少し、働き手も減ることから、中長期的な会社の成長に必要な「人財」の活用に注力していきます。

「主体的かつ自律的」で多様性のある人財の形成を目指し、自分のキャリアを自ら考えて作り上げる「キャリア自律」を促進するカスタマイズした育成を構築していきます。

これは、明確なキャリアパスを構築するとともに、魅力的な制度を確立、また、自走式の育成カリキュラムをキャリアステージに応じて策定・実行することであり、スペシャリストやマネジメント人財を創出して成長の原動力としていきます。また、人財を適材適所に配置して、組織を活性化していきます。

採用

Avioグループは、即戦力となるキャリア採用を強化するとともに、将来を担う新卒採用も促進し、多様性の確保と企業年齢の若返りを図り、持続可能な成長を目指しています。



サステナビリティ最重要課題

■ ウェルビーイング推進

Avioグループは、働き方改革や健康経営等のウェルビーイングを推進することが、従業員のエンゲージメントを高め、パフォーマンスを向上し、会社を成長させる一つの手段と考えています。

各個人の目標設定を明確にし、ステップアップした業務が行えているか、やりがいを高められているか確認できる仕組みをつくり、運用しています。また、福利厚生充実など、働きやすい環境づくりに努めているほか、メンタルヘルスやワークライフバランスを定期的にサーベイして、従業員のモチベーションを確認しています。

■ 憩い空間の提供

部門の垣根を超え、気軽に雑談し、社内コミュニケーションを活性化するオープンスペースを横浜事業所内に設置しています。リフレッシュしながら、楽しく円滑な意見交換をするミーティングスペースとしても、活用しています。

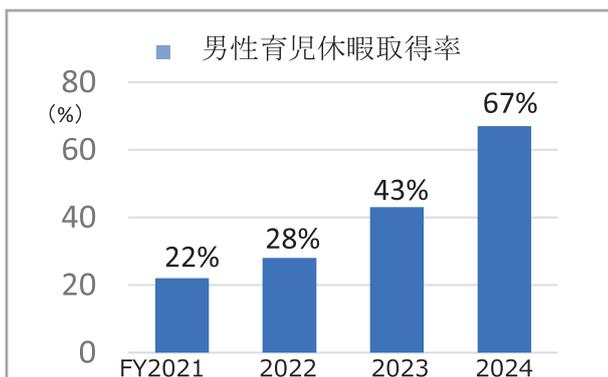


憩い空間「FLAT」

■ 福利厚生の充実

Avioグループは、多様性を活かして働いてもらうため、産休、育児休暇、育児時短勤務、介護休業制度などを設けています。

男性育児休暇取得の促進や、産休後の女性が活躍できる環境を整えることで、従業員のエンゲージメント向上に努めています。また、産休・育休後の女性復職率は6期連続で100%でした。



■ 社内コンビニエンスストア設置

2024年12月、横浜事業所内にコンビニエンスストアを設置し、24時間営業で運用しています。



アビオマート

■ 社会倫理の徹底

関係法令および社内規程を常に遵守し、全ての企業活動が正常な商慣習と社会倫理に適合したものとなるように、年間を通して以下の教育を従業員に実施しています。

- グループ行動憲章
- 個人情報保護法
- 輸出管理規程
- 知的財産/下請法
- 構内請負・派遣適正化
- 環境
- 品質
- 情報セキュリティ
- ハラスメント
- 内部統制
- コンプライアンス
- サステナビリティ

■ 労働安全

Avioグループは、労働安全衛生に関して「安全衛生管理規程」を定め、それに基づき従業員の安全確保に努めています。

安全衛生委員会を設置し、職場環境安全懇談会や職場環境安全パトロールを通して、安全衛生に問題が無いか確認し、定例会議で報告、社内内で共有しています。

また、全従業員に対し、熱中症や感染症対策を適宜発信し、予防を喚起しています。

■ 健全な労使関係

Avioグループは、労働組合を有し、電機連合に属しています。その組合は労働組約に則り、健全に運営されています。

2024年は前年に引き続きサステナビリティ委員会とのコラボイベントとして地引網イベントを開催し、参加した社員(家族)や関係会社の社員(家族)と親睦を深めました。

環境マネジメントの強化

Avioグループは、地球環境の保全を経営の重要課題のひとつとして認識し、企業活動の全域で一人ひとりが環境に配慮して行動し、豊かな社会の実現に貢献します。

環境管理マネジメント体制

Avioグループは、本社および全ての事業所を認証範囲としてISO14001を取得。マネジメントシステム審査および内部環境監査を実施して、環境パフォーマンスの向上に努めています。

また、環境方針を実現するための環境マネジメント体

制を構築しています。環境担当執行役員を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、管理体責任者、エコリーダーとともに環境管理を行っています。

2024年度、重大な環境汚染事故は発生していません。

ISO14001適応範囲と認証取得概要

会社名	登録範囲	活動範囲
日本アビオニクス株式会社 (登録証番号:JQA-EM0156)	本社	製造・検査機器の設計、販売 電気計測機器の設計、販売
	横浜事業所 (構内請負会社は適用範囲外)	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 式・統制関連装置の設計、製造・販売、 ハイブリッドICの設計販売
	新横浜事業所	製造・検査機器の設計、製造
福島アビオニクス株式会社 (登録証番号:JQA-EM0407)	本社 (日本アビオニクス(株)駐在含む) (構内請負会社は適用範囲外)	マイクロエレクトロニクスモジュール および電子機器製品製造

日本アビオニクス株式会社

登録証番号：JQA-EM0156

1998.4 ISO14001認証取得

2017.3 ISO14001：2015認証取得

福島アビオニクス株式会社

登録証番号：JQA-EM0407

1999.4 ISO14001認証取得

2018.2 ISO14001：2015認証取得

環境行動計画

Avioグループは、水質汚濁、土壌汚染などを未然防止するため、自主基準値の設定や事故・緊急事態などを想定した環境リスク対策を継続的に実施しています。

また、環境保全への取り組みには、全社員の教育・啓発による意識向上が重要と認識し、あらゆる領域で環境保全を意識した行動ができるよう、教育・啓発を継続的に実施しています。

2024年度に実施した環境教育訓練

- ・全従業員環境経営教育
- ・地下タンク貯蔵所緊急時対応手順教育
- ・高圧ガス緊急時訓練
- ・危険物倉庫緊急時対応手順教育
- ・保管庫緊急時対応手順教育
- ・重油地下タンク緊急時の訓練
- ・化学物質取り扱い教育

法令への対応

Avioグループは、人の健康を守り、地球環境を保全し持続可能な社会の実現に貢献するために、環境法令および各種規制を遵守しています。また欧州の

有害物質使用制限指令(RoHS指令)、化学物質の総合的な制度(REACH規則)などの法規制にも対応し、有害物質の使用を制限しています。

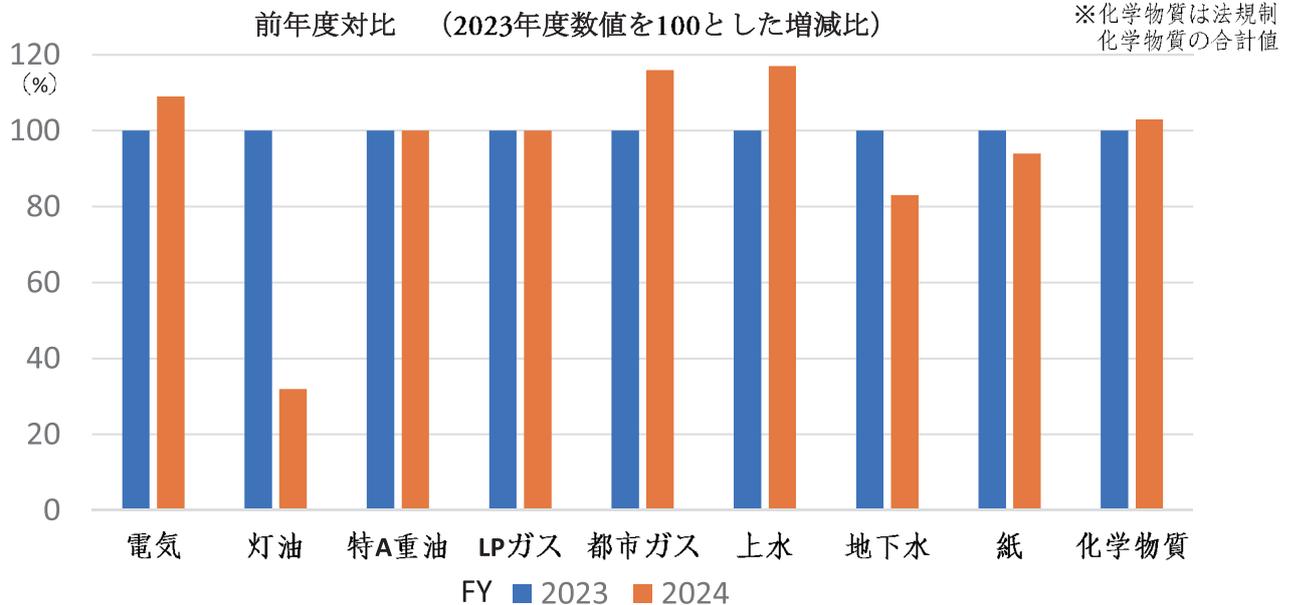
Avioグループは、直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すため、環境負荷マスマランス(物質収支)を把握し、これまでの結果と比較した上で、改善活動の計画的推進や見直しを行い、環境負荷削減に努めています。

■ インプット (前年度対比)

2024年度は、生産増と人員増の影響で、電気使用量や都市ガス使用量、上水使用量は増加しましたが、灯油使用料と紙使用量は削減致しました。今後も、事業を拡大する計画であることを踏まえ、目標を立てて削減・改善に努めます。

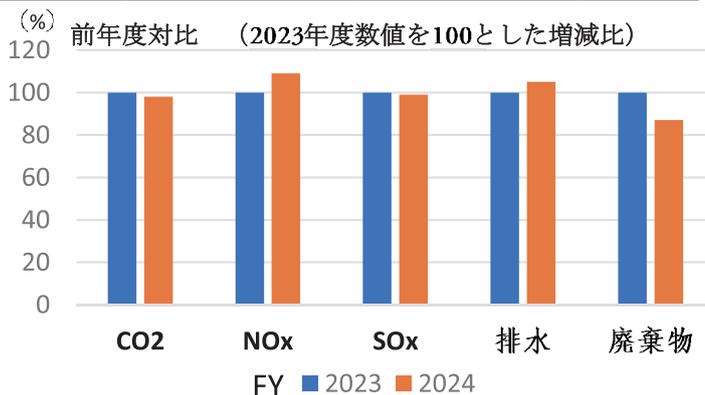
数値はAvioグループ合算値

	電気 (MWh)	灯油 (kL)	特A重油 (kL)	LPガス (トン)	都市ガス (k m ³)	上水 (k m ³)	地下水 (k m ³)	紙 (トン)	化学物質 (トン)
FY2023	5,208	31	134	6	205	15.6	5.8	13.9	3.5
FY2024	5,671	10	134	6	238	18.3	4.8	13.0	3.6



■ アウトプット (前年度対比)

	CO2 (トン)	NOx (kg)	SOx (kg)	排水 (k m ³)	廃棄物 (トン)
FY2023	3,329	624.6	25.3	21.5	109
FY2024	3,272	678.0	25.1	22.5	95



2024年度は前年度比でCO2とSOx、廃棄物の排出量を削減致しました。増加した項目につきましては、インプット同様、事業拡大を踏まえた対策を講じ、アウトプットの削減に継続して取り組んでいきます。

CO2排出量は、電力においては各電力会社の「CO2排出原単位」を使用し、その他の燃料については「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく換算係数を用いて算定しています。

環境マネジメントの強化

Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。



温室効果ガス削減の考え方

Avioグループは、製造業として、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術を洗練し、常に顧客価値の高い製品を提供するために、事業の選択と集中を行ってまいりました。同時に、社会的責任として、地球環境に配慮したものづくりは重要であるとの認識のもと、事業活動を行っています。

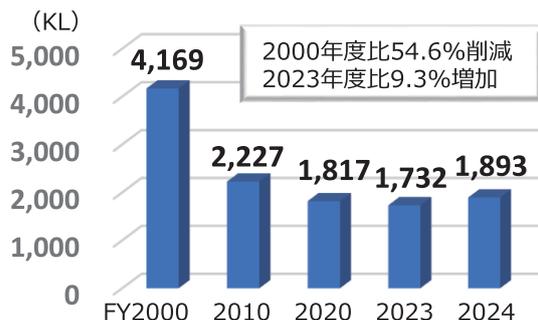
その結果、2000年からの10年間で温室効果ガスの排出を著しく削減し、その後も削減に取り組んでいます。自社におけるCO2排出量削減計画を毎年見直すとともに、世の中のCO2削減に寄与する製品の開発・提供を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

自社におけるエネルギー使用量および温室効果ガスの削減

2023年度は、世の中のCO2削減に寄与する製品の提供を進めた一方で、自社におけるエネルギー使用量は増加し、CO2排出量を増やした結果となりました。これは、事業の拡大に伴う生産増と人員増によるものでした。2024年度も同様に、成長戦略を推進し、生産増と人員増を継続しましたが、設備の更新などエネルギー効率化の改善策の推進や、運用の効率化により、CO2排出量を削減しました。今後も、生産量や人員の増加に比例しない微増、あるいは削減に努めます。

※2024年度の原油換算エネルギー使用量は、日本アビオニクスが708kL、福島アビオニクスが1,185kLの計1,893kL(右表)です。

原油換算エネルギー使用量推移



従業員1人あたりの原油換算エネルギー使用量は昨年比で削減

2022年度	2.3KL/人
2023年度	2.4KL/人
2024年度	2.3KL/人

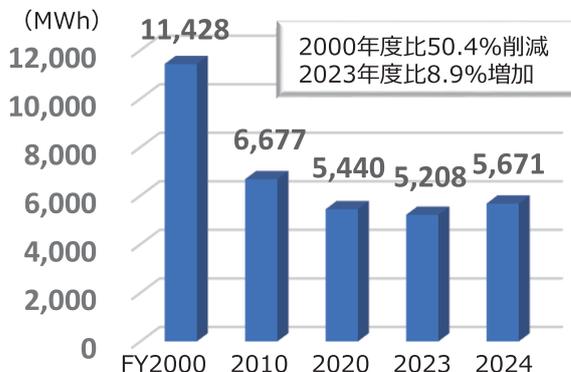
CO2排出量推移

2010年までに大きく削減し、それ以降は節電等による微減が続きましたが、2024年度は設備の効率化と、運用の効率化を推進し、昨年比でCO2排出量を大きく削減しました。



※電力の二酸化炭素換算係数は、各電力会社の「CO2排出原単位」にて計算しております。

電力使用量推移



従業員1人あたりの電力使用量は昨年比で削減

2022年度	7.1MWh/人
2023年度	7.2MWh/人
2024年度	6.9MWh/人

Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、生産拠点における大気や土壌などに関する法令を遵守し、水資源の使用量削減や環境負荷物質の排出量削減に取り組んでいます。



■ 水使用量(排水量)の削減および水質汚染防止

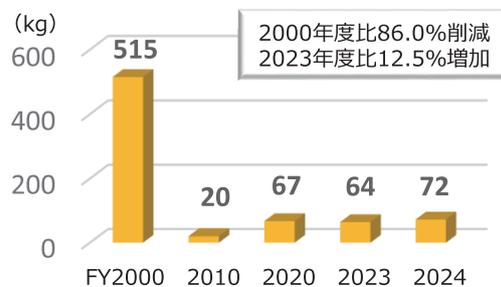
Avioグループは、製品の製造で水資源を使用していることから、グループの水使用量の把握と削減に努めています。2024年度は生産増と人員増により前年比で取水量7.9%、排水量4.7%増加しましたが、従業員1人あたりは昨年比で取水量5.9%、排水量8.8%削減しています。

また、Avioグループでは、製造廃水が周辺環境に影響を及ぼすことに配慮して、廃水処理を実施。処理できない廃液は産業廃棄物として適正に処理しています。排出する排水は第三者機関に分析を依頼し、環境基準を満たしていることを確認しています。

■ 水使用量推移



■ BOD排出量推移



■ 廃棄物削減と再資源化促進

Avioグループは、環境負荷低減のため、資源の有効活用に努めています。引き続き、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を継続推進し、ゼロエミッション99.5%以上を設定し、物質の循環の輪を途切れさせない企業活動に努めます。

2024年度は、廃棄物の総排出量は削減したものの、非リサイクルの産業廃棄物が増加し、ゼロエミッションは98.4%になりました。対策し、改善します。

ゼロエミッション＝

$(\text{一般廃棄物} + \text{産業廃棄物資源化量}) \div \text{総排出量}$

■ Avioグループ廃棄物排出量推移



■ 化学物質削減/管理

Avioグループは、環境化学物質と法規制化学物質の適正管理に努めています。

管理責任を徹底した上で、有事を想定した訓練や教育を実施しています。その結果、重大な環境汚染事故は、グループ全体で発生していません。

昨今、法規制化学物質の対象物質の種類が大幅に増加していることも影響し、2000年と同様な水準で推移しています。引き続き、管理を強化するとともに、目標を定めて取り組みを強化していきます。

(法規制化学物質使用量÷売上高は昨年比で6.7%減少しています)

■ Avioグループ法規制化学物質使用量推移



コーポレート・ガバナンスの強化

Avioグループは、スピーディーな意思決定と適切な情報開示により、経営の透明性と健全性確保に努めています。また、コンプライアンス体制を維持することで、企業の社会的責任を果たす体制を確立しています。



■ コーポレート・ガバナンスの充実

Avioグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識し、公正、透明な企業活動を推進することで企業価値を増大させることを経営上の重要な事項としています。その実現のためスピーディーな意思決定と適切な情報開示を通して、株主の皆さま、お客さま、お取引さま、地域社会、従業員など様々なステークホルダー

との良好な関係を築いています。

また、当社は、2024年6月開催の第74期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しており、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

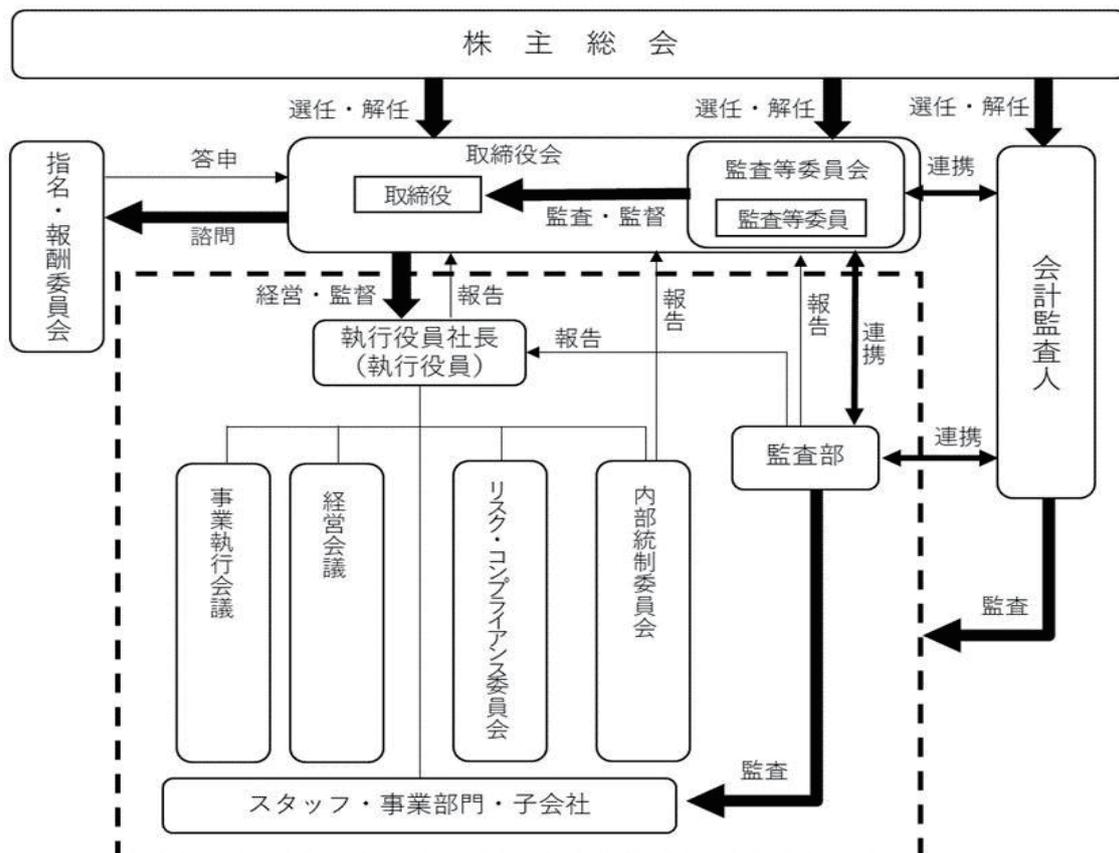
■ コーポレート・ガバナンス体制

Avioグループには、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。取締役会は、取締役7名(4名が社外取締役、2名が監査等委員である社外取締役、1名監査等委員である取締役)で構成され、月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しています。

この体制は、取締役会による執行状況の監督機能、

取締役会を含めた執行全般に対して監査等委員会による監査機能により、コーポレート・ガバナンスが十分機能すると考えて採用しています。

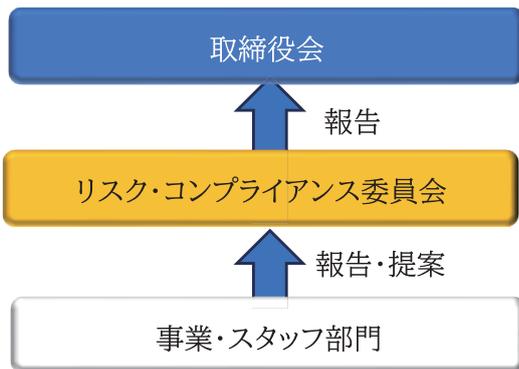
また、迅速かつ柔軟な業務執行体制として、執行役員制度を導入しています。毎月開催する経営会議では、執行役員を主体として、Avioグループ全体の経営戦略や事業の遂行方針戦略などの審議を行っています。



■ リスクマネジメントの推進

Avioグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすため、コンプライアンスの具体的判断基準として「Avioグループ行動規範」を定めています。また、事業の持続的な発展を確保するため、「リスク管理規程」を定め、経営目標の達成と事業活動にかかわるリスク管理を実施しています。

その上で、各部門において重要なリスクを特定し、執行役員が出席するリスク・コンプライアンス委員会で分析・評価などを行い、Avioグループの特に重要なリスクを選定しています。特に重要なリスクは、その対策結果を含め取締役会に報告し、取締役とのリスク認識の整合をはかっています。



■ コンプライアンスの取り組み

Avioグループは、執行役員社長をはじめ各執行役員からコンプライアンス徹底のメッセージを定期的な発信の上、全従業員対象のコンプライアンス教育および全部門対象のコンプライアンス懇談会を定期的な実施するなど、Avioグループ行動規範の内容を周知する活動を展開しています。

また、必要に応じて毎月開催されるリスク・コンプライアンス委員会に置いて、このような活動を定期的に確認し、議論を行っています。

■ 相談窓口・通報窓口の設置

Avioグループは、社内および第三者機関を経由したコンプライアンスホットライン(通報窓口)を設置しています。

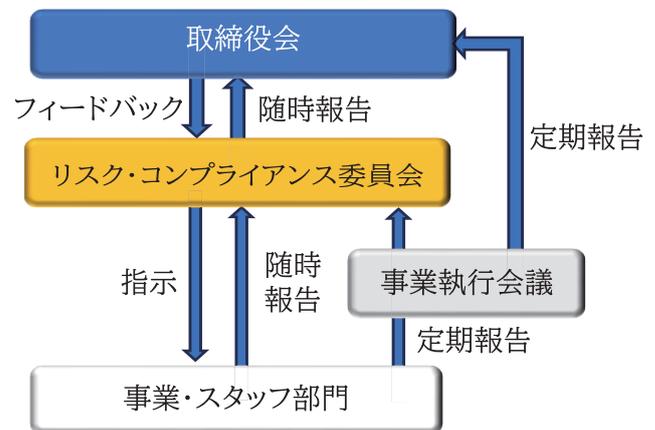
また人権・均等ホットラインを設け、ハラスメントなど人間関係の悩みを相談する窓口を用意しています。

■ リスク管理体制

Avioグループは、各事業・スタッフ部門において、リスクの可視化や低減を徹底するとともに、重要リスクの発生や変化に対し、適時かつ網羅性のある管理体制を構築しています。

重要なリスクの変化は、リスク・コンプライアンス委員会で把握し、特に重要なリスクの変化は、随時取締役会に報告するプロセスを構築し、運用しています。

予算達成に影響のあるリスクは、定期開催される事業執行会議を通じ、リスク対策の進捗やリスクの変化を共有し、健全な経営の維持に努めています。



■ BCPの推進

Avioグループは、有事に備えたBCPマニュアルを作成し、定期的に見直すとともに、大規模災害を想定した訓練を実施して、緊急時に備えています。

■ 安否確認システムの導入

大規模災害時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するため、安否確認サービスを導入しています。毎年、不定期に本サービスを利用して安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

■ 訓練の実施

2024年度は、大規模な地震発生を想定のもと、BCP発動宣言から災害対策本部の設置、各部門からの報告などの訓練を行い、機能を点検し、問題ないことを確認しています。

パートナーシップの強化

■お客さま

Avioグループは、「お客さまの満足」とは何か、「品質」とは何かを原点に立ち返って考え、改変/不変を見つめ直し、新しい技術や手法を取り入れながら、品質・安全性の方針を維持して、誠実な仕事を志す企業文化を形成します。



■お客さまとの関係

Avioグループ企業行動憲章の第1項に「お客さま満足の追求」を掲げ、社会的に有用で、安全に配慮した高い品質の商品とサービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得することを目的として企業活動を継続しています。

また、Avioグループ行動規範として、市場の変化を常に意識し、既成概念にとらわれることなく、お客さまの立場にたってお客さまにとって価値の高い製品・サービスを迅速に提供すること、お客さまからのクレームや要望には誠実に対応し、これを事業活動に活かすことを規定し、従業員に徹底しています。

■品質について

Avioグループは、品質を重視し、品質方針や品質行動原則を定め、高度な信頼性が求められる防衛関連の製品やシステムの提供を主軸として事業展開し、お客さまの満足する製品やサービスの提供に努めています。

全国の品質月間に合わせて毎年11月をAvioグループの品質月間と定め、品質を見直し強化するための事例報告会や、教育、品質標語の募集/決定などを実施して「品質のAvio」の洗練に努めています。

■株主・投資家さま

Avioグループは、積極的かつ公正な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより透明性を高め、持続的な成長と企業価値の向上に努めます。



■情報の適切な開示

Avioグループは、株主・投資家の皆さまに対し、会社の経営方針・経営内容・事業活動状況等に関する正確な企業情報を関係法令に従って適時適切に開示します。

また、発信する企業情報は正確性を常に確保し、秘密保持の必要性を考慮して適切な時期および方法により開示を行い、企業活動に対する株主・投資家等の皆さまの理解を促進するように努めます。

株券等の売買および重要事実の管理、公表等に関する行動指針を「インサイダー取引防止規程」にて定め、金融商品取引法その他の関連法規および関連規則の遵守を徹底しています。

■コミュニケーション

2024年度は株主総会のほかに、機関投資家さま向け決算説明会を開催いたしました。これらの決算説明資料や有価証券報告書等の法定書類はホームページ上で公開しています。

また、機関投資家、証券アナリストの皆さまとは、年間を通してOne on Oneミーティングを行い、Avioグループの事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまから貴重なご意見を賜りました。この貴重なフィードバックは経営陣と共有し、コミュニケーションの向上に努めます。



第75期有価証券報告書

https://www.avio.co.jp/company/ir/upload_file/m005-m005_02/S100W2D9.pdf

お取引先さま

Avioグループは、公平かつ公正な取引により、お取引先さまとの信頼関係を構築・強化し、共に成長できる企業を目指します。



調達活動に関する人権の尊重

Avioグループ行動憲章で、「あらゆる企業活動において、人権を尊重する」ことを宣言し、人権侵害につながる調達を防止するために「調達活動に関する人権尊重方針ガイドライン」を制定し、調達活動において方針の遵守を徹底しています。

また、サプライヤーさまに方針に対する賛同と推進を宣言していただいています。

グリーン調達について

Avioグループが目指す「環境経営」の実現には、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠であり、一丸となって気候変動対策を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」および「製品含有化学物質調達制限に関する基準」を定めています。

地域の皆さま

Avioグループは、良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を推進し、地域社会の文化・習慣を尊重して、安全で安心、便利で豊かな持続可能な社会づくりに貢献します。



腐葉土

横浜事業所(横浜市瀬谷区)では、敷地の除草に薬品を使用していません。また、敷地境界の草刈り・落ち葉をコンポストで自然に還す活動を行っています。



たまった腐葉土は近隣の畑所有者への寄贈を予定しています。

AED設置

2007年11月から横浜事業所(横浜市瀬谷区)の守衛所に、近隣住民の皆さまにもお使いいただける「AED(自動体外式助細動器)」を設置しています。ご近所で、心拍停止等の緊急事態が発生した場合は、守衛所にお申し出の上、ご利用いただけます。



横浜事業所 正門前



清掃活動

横浜事業所(横浜市瀬谷区)と福島アビオニクス(郡山市)では、自主的な活動として毎年定期的に周辺および通勤路の清掃活動を実施しています。

清掃活動中には地域住民の皆さまから暖かいお声掛けを頂いており、これからも周辺地域の環境を考えた活動を継続していきます。

横浜事業所通勤路:11月

福島アビオニクス周辺:10月



エコキャップ運動

NPO法人を通じたペットボトルキャップワクチン支援活動として、2024年度は174kgのペットボトルキャップが集まりました。

継続年数:15年7カ月

累計は、3,570kgになりました。



献血活動

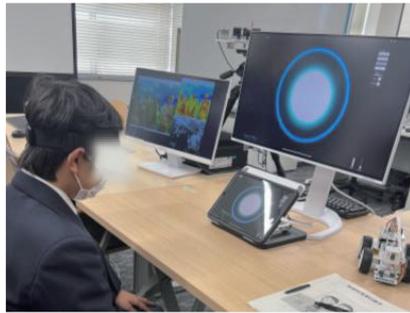
Avioグループにおける2024年度の献血協力者数は延べ92名でした。

日本アビオニクスは、本社と2つの事業所を横浜市に構えて活動していることもあり、2023年9月から「はまっこ防災プロジェクト」に協賛しています。

このプロジェクトは、横浜市内の中学生が防災意識を高め、もしもの時に命を守れるように防災についてわかりやすく学ぶことを目的とした教育プロジェクトで、横浜市との共創事業です。そして、9月1日の「防災の日」に、横浜市の公立中学1年生全員に防災グッズや防災マップを配布しています。

また、当プロジェクトが企画している「職業講話」に積極的に参画し、主に中学1年生の生徒たちに、働くことの意義や楽しさを伝えています。2024年度は5校の中学校に訪問して職業講話を実施したことに加え、2023年度に職業講話を実施した1校(約120名)を当社の横浜事業所に招き、社会見学を行いました。本活動は、今後も継続して未来を創る若者の育成を支援していきます。

1. 南瀬谷中学校 (横浜事業所工場見学)



2. 義務教育学校 緑園学園



3. 都岡中学校



4. 浦島丘中学校



5. 上の宮中学校



6. 岡村中学校



参加した当社の社員は、子どもたちに伝える難しさを知り、また、自分自身が「働くこと」を初心に戻って考える良い機会になりました。

なにより、受講した生徒の皆さんから、たくさんの笑顔と元気、そしてお礼のメッセージをいただいたことで、モチベーションが上がり、得るものが多い活動となりました。

従業員

Avioグループは、従業員の持つ個々の能力を最大限に活かし、「主体的かつ自律的で多様性がある」集団を形成することが、会社成長の柱であるとともに持続的
社会の実現に貢献する基盤となることを認識して、企業活動を行っています。



日本アビオニクスは持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています

私たちの行動指針



行動指針「5+1C」で意識する行動

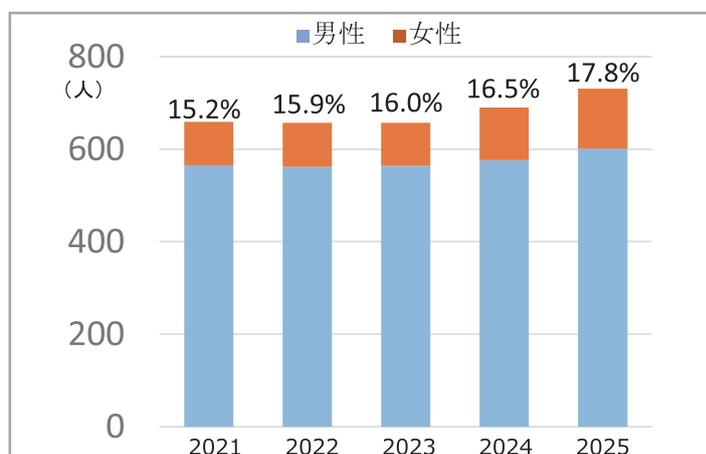
- 1.顧客志向（顧客ファーストで考える）
- 2.挑戦（積極性を持ち、変革する）
- 3.問題意識（先見性と改善意識を持つ）
- 4.意思決定（対策を立案し、責任を持つ）
- 5.コミュニケーション（人心掌握し、協調する）
- 6.実行力（臨機応変に対応し、やり遂げる）
- 7.創造性（独自性を持ち、創意工夫する）
- 8.学ぶ（常に成長する姿勢を持つ）
- 9.人財育成（指導力を高め、ボトムアップする）
- 10.利益意識（常に仕事の価値を考える）

女性の活躍

Avioグループは、近年、従業員の女性比率が16%程度と高くなかったことから、まずは新卒採用における女性比率の目標を20%と設定し、新卒採用活動を展開し、多様性のある組織を目指しています。

ここ3年の新卒入社に占める女性比率は22%で、目標に到達し、引き続き安定的な目標達成に向けた採用活動に努めます。また、女性活躍に向けた施策に取り組んでいます。

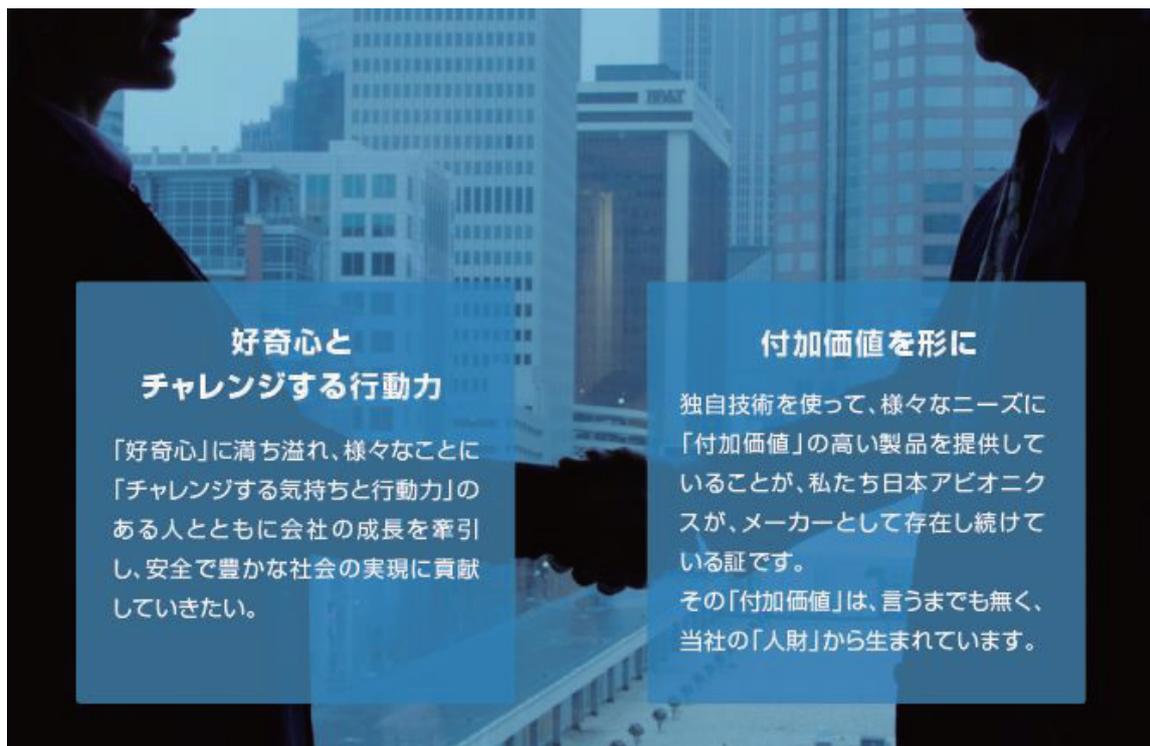
■女性従業員比率（各年4月1日時点）



私たちの目指す姿

ユニークな発想と確かな技術で、常に今日よりも一步成長した自分であり続ける

- ・イノベーションを創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献する
- ・確かな技術に裏打ちされた高性能・高品質な製品やサービスを提供する
- ・一致団結して、愛され誇れる企業を目指す



好奇心と チャレンジする行動力

「好奇心」に満ち溢れ、様々なことに「チャレンジする気持ちと行動力」のある人とともに会社の成長を牽引し、安全で豊かな社会の実現に貢献していきたい。

付加価値を形に

独自技術を使って、様々なニーズに「付加価値」の高い製品を提供していることが、私たち日本アビオニクスが、メーカーとして存在し続けている証です。

その「付加価値」は、言うまでも無く、当社の「人財」から生まれています。

従業員の声

人事部 採用担当



採用担当として、学生の価値観や考え方の変化に触れるたび、時代の流れを感じます。新しい人材を迎えることは、組織が成長し続けるために欠かせません。『まずはやってみよう』という社風の中、より良い採用活動を目指して、試行錯誤を重ねています。

最近では、採用サイトの刷新を立案から実行まで担当しました。これは、中長期的に人的資本を強化するために「採用の面から何ができるか」を検討する場で、私の提案が採用されたことから始まりました。こうした挑戦ができるのは、好奇心とチャレンジ精神を発揮できる環境が整っているからです。今後は、周囲のチャレンジもサポートできる存在を目指します。採用担当の経験を活かし、仲間と挑戦し続ける文化を広げ、常に今日より一步成長した自分でありたいと思います。

戦略推進部 管理職



Avioグループが持続的に成長するためには、人的資本の強化が重要なウエイトを占めると認識しています。

当社はキャリアを継続しやすい環境として、フレックスタイム・多種多様な休暇・育児介護短時間勤務・公平な評価などの制度面が整っています。これらは女性だけでなく誰もが活躍できるチャンスを与え、全ての社員のワークライフバランス改善にも寄与しています。

私は育児休職を経て2019年に管理職となりました。管理職登用直後は、「部下の成長」と「我が子の教育」という同じようなミッションをどう遂行するかを常に考えていましたが、周囲のフォローや充実した研修制度により、常にスキルアップできる環境がありました。

今後も、多様な視点を活かしながら会社の発展に貢献していきます。



Sustainability Report 2025

 日本アビオニクス株式会社
www.avio.co.jp